

令和3年11月18日

自由民主党

政務調査会長 高市 早苗 様  
組織運動本部長 小淵 優子 様  
団体総局長 齋藤 健 様

公益社団法人  
日本認知症グループホーム協会  
会長 河崎 茂子



## 令和4年度予算・税制改正に関する要望書

### 1. 介護従事者の処遇改善について

公定価格の見直しによる賃上げの方針については、介護従事者の役割を高く評価いただけたものとして深く感謝申し上げます。その具体的な方策については、現在、「公的価格評価検討委員会」において検討がなされているところですが、他職種も含めた柔軟な運用、事業者の負担にならないような簡素な手続き方法、介護従事者の賃上げに十分な財源の確保についてご検討いただきますよう要望します。また、介護従事者の処遇改善が、利用者負担の増加に結び付く事のないよう、特段の配慮をお願いいたします。

### 2. 人材派遣会社・紹介会社・外国人斡旋業者等の適正化について

人材不足は増々深刻であり、日本人であれ外国人であれ、やむを得ずに派遣職員や紹介・斡旋職員を採用せざるを得ない状況です。介護保険収入の中から、これらの手数料を支払わなければならない現状は、介護保険そのものの意義を大きく逸脱しており、本来の用途から搾取されているのに等しいと言わざるを得ません。正常な介護保険制度を再構築するためにも、派遣・紹介・斡旋等の適正化を要望します。

### 3. 新型コロナウイルス感染症対応の強化について

認知症グループホームのような小規模な事業所では、ひとたびクラスターが発生すると、即介護崩壊を引き起こす可能性があるため、引き続き、高齢者施設等の集中的検査の徹底等の継続・拡充(週1回の全職員に対するPCR検査の実施)や、感染者が発生した場合の支援(新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業)の継続・拡充とともに、柔軟かつ機動的に活用できるような支援を要望します。

#### 4. 防災・減災対策の推進について

防災・減災対策については、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金による「認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業」等による補助がなされていますが、引き続き、多くの事業所において耐震化改修、水害対策に伴う改修や施設の老朽化に伴う大規模改修等が必要な状況があるため各種介護用品、食料品、飲料水などの備蓄を含め、補助の継続・拡充を要望します。

#### 5. 認知症施策の推進について

認知症施策推進大綱において、認知症グループホームは地域における認知症ケアの拠点として積極的な役割を發揮することが期待されており、今年度から認知症総合戦略推進事業のメニューとして「認知症伴走型支援事業」が創設されましたが、引き続き、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくために、事業の継続および事業運営に十分な予算の確保を要望します。

#### 6. 認知症グループホームの低所得者対策の充実について

介護保険施設などには、低所得者でも利用できるように補足給付の仕組みがあります。一方、令和2年度介護保険事務調査によると、認知症グループホーム利用者に対しては、地域支援事業である「認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業」の自治体実施率はわずか5.5%(95市町村)にとどまっています。経済状況に関わらず、認知症の容態に応じて適時・適切なサービスを選択できるように、上記事業の普及推進、及びより実効性のある低所得者対策の継続的な検討を要望します。

#### 7. 科学的介護の取組の推進について

科学的介護情報システム(LIFE)の取組は重要と考えておりますが、LIFEの導入・活用にあたっては、現場職員の負担が過大となっている状況があるため、科学的介護を推進する観点から、介護事業所がLIFEを導入・活用する際の人的・物的投資に対する一層の支援を要望します。